

# 四 半 期 報 告 書

第130期第2四半期  
（自 2010年7月1日）  
（至 2010年9月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第130期第2四半期（自2010年7月1日 至2010年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2010年11月11日

**【四半期会計期間】** 第130期第2四半期  
(自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)

**【会社名】** 東レ株式会社

**【英訳名】** TORAY INDUSTRIES, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3245)5201(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 加 藤 勇一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3245)5201(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 加 藤 勇一郎

**【縦覧に供する場所】** 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 前第2四半期 連結累計期間	第130期 当第2四半期 連結累計期間	第129期 前第2四半期 連結会計期間	第130期 当第2四半期 連結会計期間	第129期
会計期間	自 2009年 4月1日 至 2009年 9月30日	自 2010年 4月1日 至 2010年 9月30日	自 2009年 7月1日 至 2009年 9月30日	自 2010年 7月1日 至 2010年 9月30日	自 2009年 4月1日 至 2010年 3月31日
売上高 (百万円)	617,928	733,377	339,265	383,015	1,359,631
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,678	40,464	4,915	25,927	9,006
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△6,320	24,919	1,120	16,271	△14,158
純資産額 (百万円)	—	—	525,383	615,249	518,216
総資産額 (百万円)	—	—	1,541,103	1,552,861	1,556,796
1株当たり純資産額 (円)	—	—	342.17	348.99	336.65
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失(△) (円)	△4.52	16.05	0.80	9.99	△10.12
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)	—	15.16	0.75	9.45	—
自己資本比率 (%)	—	—	31.1	36.6	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,151	31,174	—	—	166,215
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,199	△19,728	—	—	△121,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,077	633	—	—	△43,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	63,654	74,484	64,327
従業員数 (人)	—	—	37,982	38,600	37,936

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

3 売上高には、消費税等を含まない。

4 第129期前第2四半期連結累計期間及び第129期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2010年9月30日現在

従業員数(人)	38,600
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

2010年9月30日現在

従業員数(人)	6,879
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、雇用情勢は依然厳しく、南欧の財政状況への懸念があったものの、中国などアジア新興国の高成長や各国政府による経済対策の効果などに支えられて、総じて景気の拡大が続いた。国内経済も、失業率が高水準にあるなど依然厳しい状況にあるものの、アジア向けを中心とする輸出の拡大が続く中、設備投資、個人消費も緩やかに持ち直し、全般に回復基調をたどった。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月からスタートさせた中期経営課題“プロジェクトI T-II (Innovation TORAY II)”の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益改善や積極的な事業拡大への取り組みを引き続き推進している。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間比12.9%増の3,830億円、営業利益は同233.9%増の263億円、経常利益は同427.5%増の259億円、四半期純利益は同152億円増の163億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (繊維事業)

繊維事業は、国内では産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加え、一般資材用途でも堅調に推移し、衣料用途でも販売数量が拡大した。海外では、韓国・中国の紙おむつ向けポリプロピレン不織布事業や、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国の縫製品事業をはじめ、各用途とも堅調に推移した。繊維事業全体で、売上高は1,456億円、営業利益は78億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が約111億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が約125億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが約66億円（販売価格ベース）となった。

#### (プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、エコカー補助金による自動車販売増加や、猛暑による家電製品の販売増等による需要回復が続いた。フィルム事業では、国内外で、太陽電池用途、ハイブリッドカー向けコンデンサー用途、包装材料用途等の工業材料分野全般で販売が堅調に推移した。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は924億円、営業利益は66億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が約201億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が約55億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約161億円（販売価格ベース）となった。

#### (情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業は、テレビ向けを中心とした大型ディスプレイ需要が堅調に推移していることに加え、スマートフォン向け等の中小型ディスプレイ需要も拡大しており、フラットパネルディスプレイ用フィルム及びフィルム加工品が好調に推移した。また、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料等も数量を伸ばした。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は726億円、営業利益は130億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約145億円（販売価格ベース）となった。

#### (炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業は、航空・宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続し、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）の販売量、生産量が増加した。パソコン筐体等の情報機器分野を中心に、炭素繊維成形品（コンポジット）の販売も拡大した。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は162億円、営業利益は13億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は約146億円（販売価格ベース）となった。

#### (環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業は、水処理事業では逆浸透膜の海外大型プロジェクト向け販売が拡大した。国内子会社では、商事子会社が取扱高を伸ばしたが、建設子会社は低調に推移した。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は389億円、営業損益は8億円の損失となった。

#### (ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業は、天然型インターフェロンベータ製剤“フェロン”の販売数量の拡大が継続したことに加え、経口そう痒症改善剤「レミッチ®」、エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン”の出荷も好調に推移した。ライフサイエンス事業全体で、売上高は137億円、営業利益は22億円となった。

医療材の生産規模は約45億円（販売価格ベース）となった。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費が設備投資額を上回ったことを主因に、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を126億円上回った一方、有利子負債の削減を主因に財務活動による資金の減少が443億円となったこと等により、前四半期連結会計期間末比339億円（31.3%）減少し、当第2四半期連結会計期間末には745億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結会計期間比8億円（2.9%）減の264億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が247億円（前年同四半期連結会計期間比222億円増）、減価償却費が176億円（同14億円減）であった一方、売上債権の増加額が192億円（同68億円減）であったこと等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結会計期間比66億円（32.4%）減の138億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が127億円（前年同四半期連結会計期間比69億円減）であったこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、前年同四半期連結会計期間比387億円（682.5%）増の443億円となった。これは、短期借入金の純減少額が187億円（前年同四半期連結会計期間比163億円増）、長期借入金の返済による支出が177億円（同134億円増）、社債の償還による支出が100億円（同100億円増）であったこと等によるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は119億円である。

#### (5) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や、仕掛品が増加したことを主因に流動資産が前連結会計年度末比442億円増加したが、有形固定資産や投資有価証券の減少を主因に固定資産が同481億円減少したことから、資産合計で同39億円減少し、1兆5,529億円となった。

負債の部は、有利子負債が減少したことを主因に、負債合計で前連結会計年度末比1,010億円減少の9,376億円となった。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少や為替換算調整勘定の変動はあったものの、新株式発行による資本金、資本剰余金の増加や、純利益の計上による利益剰余金の増加により、純資産合計では前連結会計年度末比970億円増加の6,152億円となり、このうち自己資本は5,686億円となった。

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第2四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間比58億円増加し、126億円の資金収入となった。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

② 前四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものはない。

③ 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株) 岐阜工場	岐阜県 安八郡神戸町	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフイ ルム生産設備の増 設	3,700	—	2010. 8	2013. 3	生産能力 7%増加
東麗高新聚化 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	繊維	ポリプロピレンス パンボンド生産設 備の増設	5,290	708	2010. 8	2012. 9	生産能力 53%増加
Toray Advanced Materials Korea Inc.	韓国 慶尚北道	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフイ ルム生産設備の増 設	9,920	94	2010. 7	2012. 9	生産能力 16%増加

- (注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、増資資金、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。
- 2 上記金額には、消費税等を含まない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2010年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2010年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ各 証券取引所（東京、大 阪、名古屋各証券取引 所は市場第一部に上場 されている。）	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)	
第2四半期会計期間末現在 (2010年9月30日)	
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,224,312
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,105.6
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2012年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,105.6 資本組入額 553
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 2011年3月14日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(ただし、2011年1月1日に開始する四半期に関しては、2011年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2011年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

① (i) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは㈱格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、(ii) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

③ 当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間  
なお、上記において「取引日」とは、㈱東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、
- (i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- 「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)	
	第2四半期会計期間末現在 (2010年9月30日)
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,711,509
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070.4
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2014年2月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070.4 資本組入額 536
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

- (2) 2013年3月13日（ただし、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2013年1月1日に開始する四半期に関しては、2013年3月12日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2013年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

- ① (i) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関（以下「S&P」という。）による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関（以下「Moody's」という。）による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは㈱格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、(ii) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

- ② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間
- ③ 当社が組織再編成（合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。）を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間  
なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。
- 2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、  
（i）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ii）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（iii）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。  
「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年7月1日～ 2010年9月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

## (6) 【大株主の状況】

2010年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	113,211	6.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	75,269	4.61
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険㈱	東京都千代田区大手町2-1-1	47,948	2.94
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	30,022	1.84
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,484	1.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	22,784	1.40
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	20,930	1.28
三井不動産㈱	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	19,146	1.17
計	—	446,467	27.37

(注) 当第2四半期会計期間において、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループから2010年7月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2010年7月12日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	67,342	4.13
三菱UFJ投信㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,237	0.32
エム・ユー投資顧問㈱	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	4,856	0.30
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券㈱	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,981	0.18
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,846	0.17



## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

2010年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,280,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,112,000	1,623,112	—
単元未満株式	普通株式 7,069,403	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,623,112	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が942株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

### ② 【自己株式等】

2010年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,280,000	—	1,280,000	0.08
(相互保有株式) (株)千代田ビデオ	東京都千代田区北の丸公 園2-1	20,000	—	20,000	0.00
計	—	1,300,000	—	1,300,000	0.08

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	561	549	484	465	485	477
最低(円)	526	451	423	420	442	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,153	64,384
受取手形及び売掛金	281,426	258,934
商品及び製品	141,809	141,012
仕掛品	80,471	67,645
原材料及び貯蔵品	55,975	55,905
その他	56,364	55,120
貸倒引当金	△2,550	△2,529
流動資産合計	684,648	640,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	181,148	187,292
機械装置及び運搬具（純額）	236,993	250,649
土地	69,441	70,371
建設仮勘定	40,123	55,045
その他（純額）	15,386	16,987
有形固定資産合計	※1 543,091	※1 580,344
無形固定資産	9,751	10,361
投資その他の資産		
投資有価証券	151,155	161,124
その他	167,008	167,299
貸倒引当金	△2,792	△2,803
投資その他の資産合計	315,371	325,620
固定資産合計	868,213	916,325
資産合計	1,552,861	1,556,796

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,077	162,997
短期借入金	80,510	134,013
1年内返済予定の長期借入金	47,148	32,238
コマーシャル・ペーパー	—	22,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	12,324	12,632
賞与引当金	16,871	15,490
その他の引当金	137	247
その他	123,293	124,349
流動負債合計	447,360	513,966
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	257,417	290,922
退職給付引当金	66,157	67,064
その他の引当金	5,776	6,043
その他	20,902	20,585
固定負債合計	490,252	524,614
負債合計	937,612	1,038,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	147,873	96,937
資本剰余金	136,738	85,803
利益剰余金	353,523	332,107
自己株式	△1,147	△1,141
株主資本合計	636,987	513,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,209	24,139
繰延ヘッジ損益	△375	△159
為替換算調整勘定	△86,183	△66,576
評価・換算差額等合計	△68,349	△42,596
少数株主持分	46,611	47,106
純資産合計	615,249	518,216
負債純資産合計	1,552,861	1,556,796

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)
売上高	617,928	733,377
売上原価	511,594	586,891
売上総利益	106,334	146,486
販売費及び一般管理費	※1 100,841	※1 103,966
営業利益	5,493	42,520
営業外収益		
受取利息	356	327
受取配当金	927	1,086
持分法による投資利益	191	4,155
雑収入	2,116	2,265
営業外収益合計	3,590	7,833
営業外費用		
支払利息	4,938	3,433
休止設備関連費用	2,376	—
雑損失	4,447	6,456
営業外費用合計	11,761	9,889
経常利益又は経常損失(△)	△2,678	40,464
特別利益		
有形固定資産売却益	166	317
投資有価証券売却益	48	1,566
特別利益合計	214	1,883
特別損失		
有形固定資産処分損	1,617	1,714
減損損失	758	—
投資有価証券評価損	2,107	3,049
関係会社事業損失	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,410
その他	721	246
特別損失合計	5,211	6,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,675	35,928
法人税等	※2 △2,165	※2 8,688
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,240
少数株主利益	810	2,321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,320	24,919

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)
売上高	339,265	383,015
売上原価	280,329	303,961
売上総利益	58,936	79,054
販売費及び一般管理費	※1 51,057	※1 52,745
営業利益	7,879	26,309
営業外収益		
受取利息	213	162
受取配当金	49	68
持分法による投資利益	887	2,018
雑収入	1,327	742
営業外収益合計	2,476	2,990
営業外費用		
支払利息	2,466	1,652
休止設備関連費用	1,776	—
雑損失	1,198	1,720
営業外費用合計	5,440	3,372
経常利益	4,915	25,927
特別利益		
有形固定資産売却益	100	266
投資有価証券売却益	48	—
特別利益合計	148	266
特別損失		
有形固定資産処分損	1,064	1,096
減損損失	758	—
投資有価証券評価損	97	217
事業構造改善費用	590	—
その他	12	183
特別損失合計	2,521	1,496
税金等調整前四半期純利益	2,542	24,697
法人税等	※2 623	※2 7,665
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,032
少数株主利益	799	761
四半期純利益	1,120	16,271

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,675	35,928
減価償却費	37,121	34,864
減損損失	758	—
のれん償却額	△55	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△107	△471
受取利息及び受取配当金	△1,283	△1,413
支払利息	4,938	3,433
持分法による投資損益(△は益)	△191	△4,155
有形固定資産処分損益(△は益)	1,451	1,397
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	2,068	1,483
売上債権の増減額(△は増加)	△15,300	△29,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,060	△18,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,689	8,934
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,486	△1,954
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,478	4,561
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,152	△1,101
その他	550	4,506
小計	34,458	38,190
利息及び配当金の受取額	1,935	2,114
利息の支払額	△5,153	△3,460
仲裁裁定金の支払額	—	△1,469
法人税等の支払額	△4,089	△4,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,151	31,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,882	△22,580
有形固定資産の売却による収入	439	486
無形固定資産の取得による支出	△966	△1,046
投資有価証券の取得による支出	△325	△290
投資有価証券の売却による収入	83	1,750
その他	△1,548	1,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,199	△19,728

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,028	△48,589
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	20,000	△22,000
長期借入れによる収入	15,400	6,258
長期借入金の返済による支出	△7,396	△22,423
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
株式の発行による収入	—	101,265
配当金の支払額	△3,510	△3,501
少数株主への配当金の支払額	△407	△396
その他	18	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,077</b>	<b>633</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,427	△1,926
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,456</b>	<b>10,153</b>
現金及び現金同等物の期首残高	62,158	64,327
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>40</b>	<b>4</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 63,654	※1 74,484



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更
	第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含め、合併により1社を連結の範囲より除外した。また、当第2四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含め、清算により1社を連結の範囲より除外した。
(2)	変更後の連結子会社の数 139社
2	持分法の適用に関する事項の変更
(1)	持分法適用の非連結子会社
①	持分法適用の非連結子会社の変更
	当第2四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。
②	変更後の持分法適用の非連結子会社の数 51社
(2)	持分法適用の関連会社
①	持分法適用の関連会社の変更
	第1四半期連結会計期間から、出資持分の売却により1社を持分法の対象より除外した。
②	変更後の持分法適用の関連会社の数 37社
3	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	資産除去債務に関する会計基準の適用
	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は14百万円、経常利益は16百万円、税金等調整前四半期純利益は1,426百万円減少している。
(2)	企業結合に関する会計基準等の適用
	第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用している。

## 【表示方法の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月 30日)
(四半期連結損益計算書) 前第 2 四半期連結累計期間において区分掲記していた「休止設備関連費用」(当第 2 四半期連結累計期間 1,088百万円)は、営業外費用の100分の20以下であるため、当第 2 四半期連結累計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとした。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(2009年 3月 24日 内閣府令第 5号)の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第 2 四半期連結会計期間 (自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月 30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第 2 四半期連結会計期間において「引当金」に含めていた「賞与引当金」(前第 2 四半期連結会計期間 15,188百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の 1 を超えたため、当第 2 四半期連結会計期間より区分掲記することとし、「賞与引当金」以外の「引当金」は、流動負債の「その他の引当金」として表示することとした。
(四半期連結損益計算書) 前第 2 四半期連結会計期間において区分掲記していた「休止設備関連費用」(当第 2 四半期連結会計期間 622百万円)は、営業外費用の100分の20以下であるため、当第 2 四半期連結会計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとした。 前第 2 四半期連結会計期間において区分掲記していた「事業構造改善費用」(当第 2 四半期連結会計期間 107百万円)は、特別損失の100分の20以下であるため、当第 2 四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(2009年 3月 24日 内閣府令第 5号)の適用により、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

## 【簡便な会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月 30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,441,180百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海東波爾斯精密塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">571 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P. T. Petnesia Resindo ほか3社</td> <td style="text-align: right;">595 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高木織物(株)ほか</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 10,005百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,349 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	690百万円	上海東波爾斯精密塑料有限公司	571 "	P. T. Petnesia Resindo ほか3社	595 "	計	1,856百万円	高木織物(株)ほか	990百万円	従業員に対するもの	200 "	計	1,190百万円	貸出極度額の総額	1,760百万円	貸出実行残高	1,349 "	差引額	411百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,453,887百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P. T. Petnesia Resindo 上海東波爾斯精密塑料有限公司 ほか4社</td> <td style="text-align: right;">569 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">832 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,338百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高木織物(株)ほか</td> <td style="text-align: right;">8,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,173百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 14,700百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	937百万円	P. T. Petnesia Resindo 上海東波爾斯精密塑料有限公司 ほか4社	569 "		832 "	計	2,338百万円	高木織物(株)ほか	8,918百万円	従業員に対するもの	255 "	計	9,173百万円	貸出極度額の総額	1,760百万円	貸出実行残高	1,290 "	差引額	470百万円
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	690百万円																																								
上海東波爾斯精密塑料有限公司	571 "																																								
P. T. Petnesia Resindo ほか3社	595 "																																								
計	1,856百万円																																								
高木織物(株)ほか	990百万円																																								
従業員に対するもの	200 "																																								
計	1,190百万円																																								
貸出極度額の総額	1,760百万円																																								
貸出実行残高	1,349 "																																								
差引額	411百万円																																								
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	937百万円																																								
P. T. Petnesia Resindo 上海東波爾斯精密塑料有限公司 ほか4社	569 "																																								
	832 "																																								
計	2,338百万円																																								
高木織物(株)ほか	8,918百万円																																								
従業員に対するもの	255 "																																								
計	9,173百万円																																								
貸出極度額の総額	1,760百万円																																								
貸出実行残高	1,290 "																																								
差引額	470百万円																																								

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 11,611 百万円 2 給料手当及び賞与一時金 21,017 〃 3 賞与引当金繰入額 4,732 〃 4 退職給付費用 2,703 〃 5 研究開発費 22,495 〃 6 その他 38,283 〃 <u>100,841 百万円</u>	※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 12,878 百万円 2 給料手当及び賞与一時金 21,287 〃 3 賞与引当金繰入額 5,285 〃 4 退職給付費用 2,448 〃 5 研究開発費 22,614 〃 6 その他 39,454 〃 <u>103,966 百万円</u>
※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。	※2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 6,059 百万円 2 給料手当及び賞与一時金 10,614 〃 3 賞与引当金繰入額 2,150 〃 4 退職給付費用 1,391 〃 5 研究開発費 11,504 〃 6 その他 19,339 〃 <u>51,057 百万円</u>	※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 6,485 百万円 2 給料手当及び賞与一時金 10,568 〃 3 賞与引当金繰入額 2,743 〃 4 退職給付費用 1,161 〃 5 研究開発費 11,698 〃 6 その他 20,090 〃 <u>52,745 百万円</u>
※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。	※2 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年9月30日) 現金及び預金 63,721百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 67 〃 現金及び現金同等物 <u>63,654百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年9月30日) 現金及び預金 71,153百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 387 〃 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,718 〃 現金及び現金同等物 <u>74,484百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(2010年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日  
至 2010年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,631,481千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,105千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会  
計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年11月4日 取締役会	普通株式	4,076	2.50	2010年9月30日	2010年12月1日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において公募及び第三者  
割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,936百万円増加した。この結果、当  
第2四半期連結会計期間末において資本金が147,873百万円、資本剰余金が136,738百万円となってい  
る。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2010年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	62,056	91,452	29,396
債券	840	705	△135
その他	3,718	3,718	—
合計	66,614	95,875	29,261

前連結会計年度末(2010年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	65,045	104,198	39,153
債券	840	695	△145
その他	1,420	1,420	—
合計	67,305	106,313	39,008

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	133,021	82,964	57,099	11,048	39,606	15,527	339,265	—	339,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	4,256	1,810	154	9,167	4,046	19,617	(19,617)	—
計	133,205	87,220	58,909	11,202	48,773	19,573	358,882	(19,617)	339,265
営業利益又は営業損失(△)	1,266	2,020	3,843	△985	1,366	327	7,837	42	7,879

前第2四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	245,099	153,724	107,301	20,978	61,787	29,039	617,928	—	617,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	335	7,912	3,182	265	16,884	7,987	36,565	(36,565)	—
計	245,434	161,636	110,483	21,243	78,671	37,026	654,493	(36,565)	617,928
営業利益又は営業損失(△)	212	1,122	5,311	△1,769	△98	41	4,819	674	5,493

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自 2009年 7 月 1 日 至 2009年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	241,504	71,418	26,343	339,265	—	339,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,807	14,659	847	36,313	(36,313)	—
計	262,311	86,077	27,190	375,578	(36,313)	339,265
営業利益	3,657	4,093	39	7,789	90	7,879

前第 2 四半期連結累計期間(自 2009年 4 月 1 日 至 2009年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	442,903	125,660	49,365	617,928	—	617,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,195	25,061	1,303	63,559	(63,559)	—
計	480,098	150,721	50,668	681,487	(63,559)	617,928
営業利益又は営業損失(△)	△420	5,225	△295	4,510	983	5,493

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ



【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	98,058	43,780	141,838
II 連結売上高(百万円)	—	—	339,265
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.9	12.9	41.8

前第2四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	180,493	79,555	260,048
II 連結売上高(百万円)	—	—	617,928
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.2	12.9	42.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
 (2)欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）である。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の内容及び市場の種類の類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりである。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬(但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	273,065	186,539	136,162	31,871	73,461	25,517	6,762	733,377	—	733,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	13,524	3,569	249	12,029	—	8,556	38,200	△38,200	—
計	273,338	200,063	139,731	32,120	85,490	25,517	15,318	771,577	△38,200	733,377
セグメント利益又は損失(△)	13,550	12,080	21,286	1,240	△1,541	3,334	409	50,358	△7,838	42,520

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額△7,838百万円には、セグメント間取引消去708百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,546百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	145,568	92,374	72,584	16,216	38,875	13,724	3,674	383,015	—	383,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	6,427	1,873	155	6,482	—	4,303	19,384	△19,384	—
計	145,712	98,801	74,457	16,371	45,357	13,724	7,977	402,399	△19,384	383,015
セグメント利益又は損失(△)	7,759	6,579	12,987	1,335	△815	2,161	311	30,317	△4,008	26,309

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4,008百万円には、セグメント間取引消去414百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,422百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用している。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)		前連結会計年度末 (2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	348円99銭	1株当たり純資産額	336円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
純資産の部の合計額	615,249百万円	518,216百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	46,611百万円	47,106百万円
(うち少数株主持分)	(46,611百万円)	(47,106百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	568,638百万円	471,110百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	1,629,377千株	1,399,388千株

## 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△4円52銭	1株当たり四半期純利益	16円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円16銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,320百万円	24,919百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,320百万円	24,919百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,416千株	1,552,715千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	91,274千株

前第2四半期連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0円80銭	1株当たり四半期純利益	9円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円75銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円45銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	1,120百万円	16,271百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	1,120百万円	16,271百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,413千株	1,629,379千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	89,952千株	91,936千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	<p>当社発行 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円は、新株予約権の行使が可能となったため、希薄化効果を有することとなった。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	—

## 2 【その他】

2010年11月4日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2010年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

- (1) 中間配当金総額 4,076百万円  
(1株につき2円50銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2010年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東レ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年11月4日に東燃ゼネラル石油株式会社との間で、会社が東燃ゼネラル石油株式会社の子会社に対して新たに出資することにより、バッテリーセパレーターフィルム事業の合弁会社を平成22年1月に設立することで基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2010年11月11日

東レ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2010年7月1日から2010年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2010年4月1日から2010年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2010年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2010年11月11日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社  (大阪市北区中之島三丁目3番3号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目8番20号)  証券会員制法人福岡証券取引所  (福岡市中央区天神二丁目14番2号)  証券会員制法人札幌証券取引所  (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第130期第2四半期(自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

